

事務事業名	消防団活動交付金事業		所属部局	消防本部		単位番号	13058				
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一				
			所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人				
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		06	安全な環境づくり		01	一般	09	01	02	03	00
政策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠		消防組織法、消防法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)							
	1. 事務事業 旧町村単位で構成する分団での活動を支援する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
	①消火活動 ②火災予防活動 ③消防団員操法大会に向けた訓練等			交付金 2,277							
	現在、八田分団82人、白根分団161人、芦安分団33人、若草分団111人、 櫛形分団200人、甲西分団153人の合計741人。平均年齢34.3歳。										
	2. 業務 ①分団の運営 分団会議の開催、各種事業の参加等 ②各部の活動支援 火災時の消火活動、火災予防運動、各種訓練										
			計 2,277								

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	①地域での消火活動 ②火災予防運動 ③防火・夜警 ④市開催行事の警備・救護 ⑤水防訓練 ⑥山梨県消防団員操法大会
23年度活動予定	①地域での消火活動 ②火災予防運動 ③防火・夜警 ④各種市開催行事の警備・救護 ⑤ソフトボール大会 ⑥支部演習
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
分団 消防団員	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
①消防活動を行うための知識や操作方法を習得する。	
②安全に消防活動を行うための取り組みを行う。	
③震災や災害時での円滑な対応	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
安心安全なまちづくり	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各種活動の参加者数	人
イ 各種訓練の開催数及び参加人数	人
ウ 市行事の開催数及び参加人数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 分団数	団
イ 消防団員数	人
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 知識や操作方法を取得した団員数の割合	%
イ 消防団活動が安全に行えたと答えた団員の割合	%
ウ 災害時に消防団員が居て良かったと答えた割合	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防団員が居る事で安心だと思っている住民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,331	2,277	2,300	2,070	2,070	2,070	
	事業費計 (A)		千円	2,331	2,277	2,300	2,070	2,070	2,070	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300		
		人件費計 (B)	千円	1,338	1,338	1,189	1,189	1,189	1,189	0	
		(A)+(B)	千円	3,669	3,615	3,489	3,259	3,259	3,259	0	
活動指標		ア	人	11,800.0	11,000.0	11,200.0	11,200.0	11,400.0	11,600.0		
		イ	人	915.0	950.0	910.0	950.0	910.0	950.0		
		ウ	人	950.0	960.0	920.0	960.0	920.0	960.0		
対象指標		ア	団	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0		
		イ	人	751.0	726.0	741.0	735.0	745.0	755.0		
		ウ									
成果指標		ア	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
		イ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
		ウ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
上位成果指標		ア	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の町村合併により南アルプス市となりそれに伴い八田村・白根町・芦安村・若草町・櫛形町・甲西町の6つの消防団が統合され、南アルプス市消防団となった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	旧町村単位の6つの分団があり741人の消防団員が活動している。現在消防団員の確保が大変困難であり事務量も増大した。合併後は分団運営費も削減され限られた予算の中で消防団活動を行っている。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	団員確保の問題が、消防団だけの問題でなくなり、区長や市議会議員からも問題視されている。4~5年前から区長らが団員を行ったり女性消防団員なども出始めており今後ますます確保が厳しくなる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	昨年は、区長等にも呼びかけ地域での団員勧誘の協力依頼も行ったが厳しい状況だった。個人情報問題もあるが、今後広報も行っていく団員確保に努めたい。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	個人情報問題があり消防団員勧誘のための名簿が提供も出来ず厳しい状況だったが、区長等にも呼びかけ地域での大きな協力もあり、昨年より今年は15人増となっている。

事務事業名	消防団活動交付金事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 火災や災害時に被害を最小限に抑える。上下間や規律を重んじ、組織として災害時にも円滑に運営出来る。 ⇒市民の生命や財産を火災や災害から守る。安心・安全な街づくりが行える。⇒防災体制の充実。			
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 火災や災害から市民の生命や財産を守り、安心安全な社会を作るのは市の責務である。			
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 対象や意図を限定・追加・拡充すべきではない。			
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 退団した団員の再入団、地区からの選出や女性消防団員など、時代の変化に対応した団員確保を行う事で団員減少を抑えることが出来た。			
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない			
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 市民の生命や財産を火災や災害から守る事出来なくなる ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 火災や災害から市民の生命や財産を守り、安心安全な社会を作れなくなる。			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 地域での消火活動、火災予防運動、夜警、各種市開催行事の警備・救護、防火・防犯診断、文化財防火デー訓練など活動量に比べて交付している金額は少ない。これ以上の削減は難しい。			
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 訓練等の時間を削減することは出来ない。行事等も全国の消防団組織が行っているものなので、組織的な改革が必要か？			
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 究極のボランティア活動。各地域から団員が出ており均等が取れていると思われる。			

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	東北で大きな震災もあり、地域の安全を守る消防団の活躍が重要になってきている。しかし、少子高齢化や就業構造の多様化により消防団員が減少し、消防団活動の機能低下が危惧されている。今後、消防団員確保や消防本部の広域化などの問題が上げられている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 現状維持 ② ③		<table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑦</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑦																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
① 現状維持のためなし ② ③																								